

公社債上場相場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 利電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	発行時 格B 現在発行 のもの (A'格 7平)	格B (2銘柄平均)			
償還年月	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.2	47.11 ~47.12	45.9 ~45.12	49.9 ~51.9	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.58	7.48	7.86
	11月	7.25	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.37	7.62
	12月	7.28	7.43	7.30	7.42	7.43	7.44	7.38	7.58
	42年 1月	7.26	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.38	7.58
	2月	7.27	7.43	7.31	7.41	7.43	7.47	7.37	7.60
	3月	7.31	7.46	7.37	7.45	7.46	7.50	7.41	7.68
価 格 (円)	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	11月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.51	99.30	99.77	97.40
	12月	99.40	99.45	100.00	99.52	99.52	99.43	99.77	97.76
	42年 1月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.52	99.33	99.77	97.76
	2月	99.45	99.45	99.98	99.55	99.54	99.33	99.78	99.74
	3月	99.40	99.35	99.88	99.43	99.44	99.20	99.67	97.38
(参 考) 発行条件					(A'格) (7.518 (99.00))				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) すべて証券取引所上場銘柄。

総額142億円(第1部117億円)と、前月の水準には及ばないにしても、期末の関係もあって最近としては比較的高水準となる見込みである。もっとも、これは鉄道、銀行、百貨店などの増資が中心であり、製造業関係の一般事業会社の増資は引き続き低水準にとどまっている。先行き4~6月の増資計画をみると、2~3月が比較的高水準であったことの反動もあってきわめて落ち着いており、増資意欲は依然低調とみられる。

次に起債動向をみると、2月の起債(純増ベース、除金融債、国債)は、563億円と前月を78億円上回った。これは、電力債が起債銘柄の関係から前月を大幅に下回り、地方債と政保債もほぼ前月並みにとどまったものの、一般事業債が前月低水準の反動、かたがた大型起債がたまたま集中した

こともあって前月を大幅に上回ったためである。これらの消化状況をみると、前述したように既発債市況がやや軟弱化していることもあって、地方債消化の足取りが更に重くなり、B格事業債との抱合せ消化が増加しているほか、これまで順調な消化をみせてきた事業債についても、当月起債が集中した大型A格債の一部に消化のもたれがみられた。一方、国債の証券会社扱い一般募集分(78億円)については、消化の足取りがこれまでに比べやや遅かったものの、払込み日までには全額消化を達成した。また金融債(純増ベース)は、これまで積極的な販売姿勢をとっていた一部発行銀行が、下期発行計画のメドがついたことから発行額をやや押えたため、前月比若干の減少となった。

実体経済の動向

◇需要の拡大基調続く

経済活動は民需を中心とした需要の根強い増加にささえられて、拡大基調を続けている。すなわち、需要の動向をやや詳しくみると、輸出は内需の増加に伴う輸出余力の減少を主因に、ひとところに比べ増勢は多少弱まっており、官公需も41年度上期における支払促進の反動もあって、景気支持要因としての役割が後退しているが、反面民需は

かなりのテンポで拡大を続け、昨今の需要増大をささえる基軸となっている。なかでも、民間設備投資は、投資財出荷が基調的に根強い増勢を持続していることや機械受注(海運を除く民需)、建設受注(民需)が月により若干のフレがあるにしても趨勢的に相当の伸びを続けていることから推して、かなり高いテンポで拡大しているものと考えられる。内容的には、景気回復初期から徐々に台頭した中小企業中心の合理化投資が引き続き増加しているほか、最近では供給力の減少や先行きに対する企業の積極的態などを反映して、鉄鋼、自動車、石油精製等で設備の新增設が漸次活発化するに至っている。また、民間在庫投資も製品在庫は大勢横ばいぎみに推移しているが、仕掛品在庫や原材料在庫を中心に全体として若干ながら増加ぎみとなっている。個人消費も、百貨店の売上げや最近における銀行券の発行水準などから推して、引き続き増加基調をたどっている。

こうした需要の増加にささえられて、生産は拡大基調を持続しており、合繊、自動車、鉄鋼、石油化学等主力業界ではフル操業体制が続いている。もっとも2月の鉱工業生産(速報)は、一年ぶりに前月比減産となったが、これには後述のような特殊要因が大きく響いており、生産の実勢は、粗鋼の一日当り生産量、自動車月産台数が従来の最高記録を更新していることなどからもうかがわれるように、これまでの増加基調に格別の変化が生じたとはみられない。

(生産——上昇基調変わらず)

1月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+2.6%と一段と増勢を強めた。これには鋼船、鉄道車両の集中完工がかなり響いているが、これを除いてみても、+1.6%と根強い増勢を持続した。これを特殊分類別にみると、資本財輸送機械が鋼船、鉄道車両の急増や乗用車、トラックの増産持続を映じて、前月比+13.0%と著増したのが目立ったほか、生産財も鉄鋼製品(銑鉄、粗鋼、普通鋼鋼材)、電線ケーブル、化学製品(化学肥料、無機薬品、合成樹脂、写真感光材料、動植物

油脂)、石油製品(灯油、軽油)、織物などを中心に前月比+3.1%と増勢を強め連続15か月間の増勢となった。また、耐久消費財も家庭用電機、カメラなどの増産から、前月比+3.4%と大幅増加を示した。他方、一般資本財は金属加工機械、運搬機械、風水力機械などが増勢を持続したものの、前月著増した電力向け大型機械の反動減が響いて微減し(-0.7%)、非耐久消費財も繊維二次製品を中心にかなり減産(-2.9%)となった。

2月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月比-1.7%と一年ぶりで減産となった。これには、季節指数の関係で前月が実勢よりやや高目となっている反面、当月の計数が低目にてているという一般的な事情のほか、前月増勢が目立った鉄道車両、運搬機械などの反動減、建国記念日の制定に伴う生産日数減などの特殊要因が重なった面が大きい。2月の動きを特殊分類別にみると、資本財輸送機械がトラック、乗用車などの増産にささえられて+1.9%と増勢を持続したほかは各財とも減産となった。すなわち、一般資本財は電力向け大型機械の著減のほか、圧延機、土木建設鉱山機械、運搬機械などの反動減もあって、前月比-6.8%と著減し、耐久消費財も家庭用電機、軽

鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年				41年 42年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
鉱工業	181.7	189.3	200.0	209.0	213.0	218.6	214.9
指数							
前期(月)比	3.7	4.2	5.7	4.5	1.8	2.6	1.7
前年同期(月)比	4.2	9.1	14.3	19.3	20.6	20.4	19.4
投資財	2.9	3.2	5.8	5.5	4.3	4.4	-2.0
資本財	3.4	2.5	6.3	6.3	5.2	5.7	-2.8
同(輸送機械を除く)	3.9	5.4	2.9	8.6	9.7	0.7	-6.8
輸送機械	3.0	-1.1	12.1	2.8	-0.9	13.0	1.9
建設資材	0.8	4.4	5.7	2.5	2.4	0.6	-0.2
消費財	4.1	1.3	3.4	3.7	-0.3	-1.1	-1.7
耐久消費財	8.2	2.7	7.5	6.1	2.0	3.4	-4.4
非耐久消費財	1.0	1.6	1.5	2.7	-1.4	-2.9	-0.4
生産財	4.8	5.5	5.7	4.6	1.8	3.1	-0.7

(注) 通産省調べ、42年2月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

四輪車などを中心に-4.4%とかなりの減少となった。また、これまで根強い増勢を持続してきた生産財も鋼材、ベアリングなどを中心に-0.7%と16か月ぶりに微減した。

なお、最近の生産の動きを3か月移動平均によってならしてみると、11月+1.5%、12月+2.2%、1月+0.9%と増勢が続いている。

(出荷—根強い増勢を持続)

1月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+4.0%と著増した。これを特殊分類別にみると生産と同様に資本財輸送機械が鋼船、鉄道車両の集中出荷(それぞれ前月比+52.5%、+51.2%)のほか、乗用車、トラックの好伸もあって、前月比+21.2%と顕著な増加を示し、生産財も鉄鋼製品(鉄鉄、粗鋼、普通鋼鋼材)、電線ケーブル、石油製品(灯油、軽油)、繊維製品(糸、織物)などを中心に、前月比+3.6%と根強い増勢を持続した。また、一般資本財は建設機械、金属加工機械、運搬機械などの伸長にかかわらず、前月著増した電力向け大型機械の反動減から、全体としては微増(+0.3%)にとどまったが、他方、耐久消費財は前月著増をみたラジオ、テレビ、電気冷蔵庫など家庭用電機の反動減を主因に、前月比-2.9%と

かなりの減少を示し、非耐久消費財も繊維二次製品を中心に微減(-0.6%)した。

2月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、前月比-2.2%と一年ぶりにかなりの減少となったが、これも生産とほぼ同様の理由によるもので、これが出荷の実勢を表わしているとはみられない。これを特殊分類別にみると、各財とも軒並み減少したが、なかでも一般資本財が圧延機、土木建設鉱山機械、運搬機械などの反動減から、前月比-5.0%と著減し、資本財輸送機械も乗用車、トラック、三輪車などの増加にもかかわらず、前月著増した鉄道車両、鋼船の減少が大きく響いて-2.8%とかなり減少したのが目立った。また耐久消費財は家庭用電機を中心に-1.9%の減少となり、生産財も鋼材、石油製品(灯油、軽油、重油)などを中心に17か月ぶりの減少(-1.6%)となった。このほか、建設資材は亜鉛鉄板、板ガラス、耐火レンガなどを中心に、非耐久消費財は紙、繊維二次製品などを中心に、それぞれ微減した。

なお、最近の出荷の動きを3か月移動平均によってならしてみると、11月+1.8%、12月+2.3%、1月+1.0%とかなりのテンポで増加している。

(在庫—大勢横ばい基調)

1月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.7%と4か月ぶりに増加した。これを特殊分類別にみると、耐久消費財は夏物家庭用電機(扇風機、冷蔵庫)の在庫備蓄や軽四輪車の在庫補充を主因に、前月比+7.2%と著増したのをはじめ、建設資材(+2.8%)も板ガラス、遠心力鉄筋コンクリート管など窯業製品の大幅増加から、資本財輸送機械(+2.7%)は三輪トラック、乗用車などを中心に、それぞれかなりの増加となった。また、一般資本財(+1.0%)も、鋼管、鋼索、電線ケーブルなどの増加から前月比+1.0%と多少増加した。一方、生産財は、石油製品(揮発油、潤滑油)、機械(内燃機関、ベアリング)を中心に微減(-0.5%)し、非耐久消費財も紙、洗剤など

鉱工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年				41年	42年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
鉱工業指数	179.3	187.8	192.6	203.2	205.9	214.1	209.5
前期(月)比	3.9	4.8	2.5	5.5	1.2	4.0	-2.2
前年同期(月)比	2.7	11.7	12.3	17.8	19.4	18.4	17.7
投資財	5.9	3.6	-0.6	9.1	0.6	7.8	-3.0
資本財	7.6	3.3	-2.0	11.1	0.9	10.3	-3.7
同(輸送機械を除く)	2.1	6.1	1.3	8.7	6.3	0.3	-5.0
輸送機械	14.8	0.3	-3.8	10.5	-2.5	21.2	-2.8
建設資材	1.4	3.9	3.8	3.9	0	0.3	0.9
消費財	1.4	4.2	2.0	3.2	1.5	-1.3	0.6
耐久消費財	0.4	11.8	6.1	3.5	5.0	-2.9	-1.9
非耐久消費財	2.4	1.9	0.8	3.0	0.4	-0.6	-0.1
生産財	4.3	6.2	4.8	4.1	2.0	3.6	-1.6

(注) 通産省調べ、42年2月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

を中心にかなり減少(-1.4%)した。

上記のような出荷、在庫の動きを映じて、1月の製品在庫率は前月比-3.2%(在庫率指数103.6)と引き続き大幅に低下し、36年9月(101.7)以来の低水準となった。特殊分類別にみると、耐久消費財はかなり上昇したが、生産財、資本財輸送機械は大幅に低下した。また、業種別には、鉄鋼、石油、繊維などの低下が目立った。

2月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比-0.4%と微減した。最近の動きを3ヵ月移動平均によってならしてみると、11月-0.7%、12月-0.1%、1月-0.2%と大勢横ばい基調を続けている。2月の動きを特殊分類別にみると、資本財輸送機械はトラック、バスを中心に+3.1%とかなり増加したほか、耐久消費財は夏物家庭用電機の在庫備蓄を中心に、また生産財は鋼材を中心に、それぞれ増加したが、一般資本財(-3.9%)は鉄鋼用ロール、エアコンディショナーなどを中心に、また非耐久消費財(-1.6%)は繊維製品、化学製品を中心に、それぞれかなり減少した。

上記のように、出荷がかなり大幅に減少した反面、在庫は微減にとどまったことから、2月の製

鉄工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年				41年	42年	
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月
鉄工業	228.9	221.4	224.8	220.3	220.3	221.9	220.9
指数							
前期(月)比	1.4	-3.3	1.5	-2.0	-0.9	0.7	-0.4
前年同期(月)比	5.2	-0.5	-2.9	-2.4	-2.4	-1.3	-1.3
業	127.7	116.7	115.0	106.9	107.0	103.6	105.4
製品在庫率							
投資財	-3.8	-4.5	7.3	-2.8	1.2	1.8	-1.3
資本財	-3.2	-5.0	9.2	-2.7	1.2	1.5	-1.7
同(輸送機械を除く)	-0.1	-7.4	3.7	1.2	1.2	1.0	-3.9
輸送機械	12.9	-1.9	29.3	-9.8	2.3	2.7	3.1
建設資材	-5.2	-3.0	3.6	-3.8	0.9	2.8	0.5
消費財	4.5	-4.7	-0.2	-1.0	-0.5	2.4	0
耐久消費財	12.6	-9.8	-3.4	0.6	0	7.2	2.0
非耐久消費財	-2.7	-3.1	2.3	1.8	1.2	-1.4	-1.6
生産財	3.3	-1.2	-0.1	-4.0	-2.7	-0.5	0.7

(注) 通産省調べ、42年2月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

品在庫率は前月比+1.7%(在庫率指数105.4)と11ヵ月ぶりに上昇した。

メーカー原材料在庫(季節変動調整済み、速報)は、12月横ばいのあと1月(速報)は前月比+0.7%と若干増加した。最近の動きを3ヵ月移動平均によってならしていても、10月+0.5%、11月+0.8%、12月+1.0%とゆるやかな増加傾向を示している。

当月の動きを財別にみると、ここ一両月増勢の目立っていた輸入素原材料は、コークス用原料炭、製紙用パルプ、皮革などを中心に前月比-1.1%と3ヵ月ぶりに減少したが、国産製品原材料は造船業の鋼材在庫、織物業の糸在庫、繊維二次製品業の織物在庫などの増加により+1.8%とかなり増加した。また、このところ減少傾向を示していた国産素原材料も硫化鈦、パルプ用材などを中心に4ヵ月ぶりに微増(+0.5%)した。

この間、1月の原材料消費(季節変動調整済み、速報)は、生産の急テンポの拡大を映じて、12月の大幅増(+2.4%)に引き続き、+2.3%と増勢を持続した。業種別にみても、造船、紡績、鉄鋼、非鉄、化学、窯業、化合織など主力業種は軒並みかなりの増加を示した。

以上のような在庫、消費の動きを映じて、原材料

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み)

	41年			41年	42年	
	6月	9月	12月	11月	12月	1月
在庫指数	130.5	131.7	134.8	134.8	134.8	135.7
前期(月)末比	2.2	0.9	2.4	2.4	0	0.7
素原材料	6.3	-2.2	1.7	2.9	0.9	-0.4
うち輸入分	8.8	0	5.1	5.6	2.5	-1.1
製品原材料	0.6	3.7	3.0	1.8	-1.1	1.7
うち国産分	0.3	3.5	3.5	1.9	-0.9	1.8
在庫率指数	73.2	69.3	66.8	68.4	66.8	65.7
素原材料	72.9	68.2	65.5	66.2	65.5	64.9
うち輸入分	71.2	68.0	66.3	66.4	66.3	65.4
製品原材料	76.6	73.4	70.6	73.5	70.6	70.6
うち国産分	76.2	72.8	70.3	73.1	70.3	70.4

(注) 通産省調べ、42年1月は暫定。
前期(月)末比増減率(%)。

料在庫率は前月比 -1.6%(在庫率指数 65.7)と引き続きかなり低下した。財別にみると、国産製品原材料はほぼ横ばい(+0.1%)となったが、素原材料は輸入分(-1.4%)、国産分(-0.3%)とも低下した。

次に、販売業者在庫(季節変動調整済み)は、11月に前月比-1.4%と減少したあと、12月(速報)も-0.8%と引き続き減少した。もっとも、最近の動きを3ヵ月移動平均によってならしめてみると、9月+0.4%、10月+0.5%、11月-0.4%と大勢横ばいぎみに推移している。

12月の動きを財別にみると、素原材料は綿花、マニラ麻、生ゴムなど輸入分を中心に前月比+10.6%と著増したが、他方製品は、自動車が行き好伸から減勢を続けたほか、合繊糸、織物(綿、絹、合繊)なども減少したため、全体では-2.1%とかなりの減少となった。

販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み)

	41年			41年		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
総合指数	197.1	200.3	197.6	202.0	199.2	197.6
前期(月)末比	-4.3	1.6	-1.3	0.8	-1.4	-0.8
素原材料	5.9	6.9	16.1	11.9	3.7	10.6
製品	-5.0	1.0	-4.7	-0.4	-2.1	-2.1

(注) 通産省調べ、前期(月)末比増減率(%)。

(設備投資——引き続き増加基調)

設備投資関連先行指標の動きをみると、機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、10~12月期+22.7%、1月+10.4%と高いテンポで増加したあと、2月はその反動から-2.6%と若干減少した。しかし、3ヵ月移動平均でみると、11月+16.2%、12月+18.6%、1月+9.2%と相当のテンポで増加している。2月の動きを業種別にみると、製造業では機械が自動車を中心に減少し、鉄鋼も高水準横ばいとなったが、繊維、化学、石油の大幅増加にささえられて、前月比+3.4%と増勢を持続した。他方、非製造業(海運を除く)は、1月に続いて電力が上昇傾向を示し、農林漁

業も増加したが、建設業、鉱業が減少したため、前月比-7.7%とかなり減少した。

また、建設工事受注(民間産業)の動きをみても、1月には前年同期比+39.1%の高水準となったあと、2月も同+40.3%と増勢を持続した。

以上のような設備投資先行指標の動きや、最近発表された各種の設備投資計画調査の結果などからみて、企業の設備投資態度はかなり積極化してきているものとみられる。

需要先別機械受注の推移

(季節変動調整済み、月平均、単位・億円)

	41年			41年	42年	
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
民需	718	845	989	1,182	1,240	1,281
	(-6.0)	(17.7)	(17.0)	(6.9)	(4.9)	(3.3)
同(除海運)	653	729	895	1,094	1,208	1,177
	(0.1)	(11.6)	(22.7)	(23.7)	(10.4)	(-2.6)
製造業	354	346	532	713	721	746
	(14.4)	(-2.2)	(53.8)	(44.2)	(1.2)	(3.4)
非製造業	372	503	462	472	497	511
	(-18.7)	(35.3)	(-8.2)	(-22.1)	(5.4)	(2.7)
同(除海運)	308	386	365	383	469	433
	(-10.4)	(25.1)	(-5.3)	(1.1)	(22.4)	(-7.7)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇商品市況は総じて堅調

2月から3月前半にかけての商品市況をみると、鉄鋼では条鋼類、鋼板類とも下押し商状を続け、非鉄(鉛、亜鉛)も引き続き軟化したが、いずれも下げ足はひとところに比べかなりゆるやかになっている。一方繊維は、綿糸が急騰して人気化の様相を強めたほか、人絹糸、生糸、スフ糸なども再び上伸歩調を示すなど、ほぼ全面高となっており、また、灯油、セメント、基礎薬品類、紙、木材などでも堅調場面を持続している。

このように主力商品の足取りはやや異なった動きをみせているが、根強い需要の増加にささえられて需給地合いは依然として引き締まりぎみとなっている。現に、1月後半以来急テンポで高値訂正を続けてきた鉄鋼の下げ足がこのところかなり鈍くなっているのは、相場の異常高部分が相当程

度剝落するに至ったことにもよるが、基本的には民間設備投資の盛り上がりなどを背景に需給が引き締まり状態を続けていることが大きく下ぎさえているものとみられる。ただ、こうした中において、鉄鋼では新鋭設備の稼働開始、封印平炉の再開などによって、ひところのような極端な需給ひっ迫状態が徐々ながら緩和する方向に向かいつつあるようにかがわれる。こうした事情は、鉛、亜鉛(新設炉の稼働本格化、輸入玉の入着)についてもみられるほか、最近仕手介入もあって市況高騰の目立っている綿糸についても、操短撤廃(3月7日以降)による増産効果は早急には現われないとしても、やや長い目でみればこれが市場人気面にも反映し、多少の波乱は避けられないとみる向きも多い。

次に、商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、1月後半以来2ヵ月近くにわたる高値訂正によって異常部分が相当程度剝落したことから、相場の下げ足は条鋼類をはじめとして、かなりゆるやかとなっている。この間、需要は造船、

自動車など大口需要の増加を中心に依然堅調を続けているが、封印平炉の再開、輸入玉の入着などによって需給の引き締まり度合いは徐々に緩和する気配を示しているため、目先なお弱含みで推移しようとの見方が多い。繊維では、1月後半から2月前半にかけてほぼ各品目とも頭打ちないし訂正安商状を示したあと、2月中央以降綿糸が再び急騰し、これにつれて綿布、人絹糸、生糸、スフ糸も上伸ないし強含みを示すなど、ほぼ全面高商状となった。綿糸の急騰は、生産抑制や需要最盛期を迎えた機屋筋の手当て買い活発化などによる需給の引き締まりも影響しているが、仕手筋の介入から市場人気が一段と拍車されている面も大きいとみられる。非鉄では、銅は海外相場の急落にかかわらず、需給引き締まりから高水準で保合ったが、鉛、亜鉛は生産の増加や、輸入玉の入着によって需給がやや緩和しているため小幅軟化を続けた。

次に、石油では、灯油は寒波による出荷増から引き続きジリ高歩調をたどったが、揮発油は大勢

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	下降期 (ピーク 38/11) 38/11 →40/7	上昇期 (ボトム 40/7) 40/7 →42/2	最近の推移									
				41年			42年			42年2月			42年3月
				12月	1月	2月	上旬	中旬	下旬	上旬			
総平均	100.0	- 0.7	+ 6.9	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.1	保合	保合	- 0.1	+ 0.1			
食料品	16.4	- 0.4	+ 5.6	+ 0.3	- 0.5	+ 0.1	保合	- 0.1	+ 0.1	+ 0.4			
繊維品	12.9	- 8.0	+ 10.8	+ 1.1	+ 1.7	+ 0.2	- 0.1	+ 0.4	+ 0.6	- 0.5			
鉄鋼	10.2	- 3.4	+ 10.0	+ 1.4	+ 4.0	- 0.5	- 0.1	- 1.2	- 0.8	- 0.2			
非鉄金属	4.5	+ 18.4	+ 20.4	- 3.8	- 0.2	- 0.5	- 0.2	- 0.4	+ 0.2	- 0.9			
金属製品	3.5	+ 4.1	+ 6.2	+ 0.7	+ 1.1	+ 0.3	+ 0.2	- 0.1	- 0.2	- 0.2			
機械器具	20.2	- 0.6	+ 0.7	保合	保合	保合	- 0.1	+ 0.1	保合	+ 0.1			
石油・石炭	5.2	+ 1.0	- 2.4	- 0.2	保合	+ 0.2	保合	+ 0.1	+ 0.1	保合			
木材・同製品	6.1	- 2.7	+ 26.2	+ 0.3	+ 3.1	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.4	- 0.5	+ 0.6			
窯業製品	3.0	- 0.8	+ 5.1	+ 0.3	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.4			
化学品	7.4	+ 1.9	- 2.4	+ 0.2	+ 0.1	- 0.5	保合	保合	- 0.3	- 0.1			
紙・パルプ	3.3	- 0.3	+ 3.5	+ 0.1	+ 0.1	保合	保合	保合	保合	保合			
雑品目	7.5	+ 1.1	+ 4.8	+ 0.2	+ 1.4	+ 0.6	保合	- 0.2	保合	+ 0.6			
工業製品	79.5	- 1.4	+ 5.3	+ 0.2	+ 0.8	- 0.1	保合	- 0.1	- 0.1	保合			
非工業製品	20.5	+ 1.5	+ 12.6	+ 0.2	+ 1.4	+ 0.4	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.2			
非鉄・食料を除く総平均	79.1	- 1.7	+ 6.3	+ 0.5	+ 1.2	+ 0.1	保合	保合	- 0.1	保合			

(注) 本行調べ、35年基準指数による。

保合いに推移し、重油や軽油は供給過剰傾向から依然不ぎえを続けた。セメントは、2月には季節的な出荷の伸び悩みから在庫増を招いたが、さすがに3月にはいつてからは荷動きが再び活発化し、価格も堅調を続けている。しかしメーカーの意図する値上げは、はかばかしい浸透をみていないようである。化学でも、硫酸は、中共向け硫酸の安値輸出に伴う需要先からの値引き要求で軟化した。塩素、塩酸、かせいソーダなど多くの基礎薬品類は需給引き締まりを背景に強含みに推移し、合成樹脂も堅調な地合いを持続している。紙もメーカー、代理店筋では春需期における価格引上げを目ざして出荷抑制を行なっていることなどから、需給地合いは小締まりぎみに推移している。この間、砂糖は不況カルテルの期限切れ(2月末)後もメーカーの自主的な供給調整が行なわれていることもあって、ほぼ保合い圏内で推移した。

(卸売物価—ひとところに比べやや落着きき)

2月の本行卸売物価は、前月比+0.1%の小幅上昇となり、1月の急伸ぶりに比べると落着ききみに推移した。これは、繊維、木材(輸入原木、角割材)、窯業製品(セメント、生コン)、雑品目(砂、碎石)の上昇にもかかわらず、鉄鋼、非鉄(故銅、伸銅品)、化学品(肥料、硫酸、尿素樹脂)が軒並み下落したためである。非鉄、食料を除いてみても+0.1%と上げ幅は小幅となっている。(ちなみに、3月が2月と同水準で推移した場合、41年度の前年度比上昇率は+4.0%となる)。3月にはいつてからも、上旬は2月とほぼ同様の動きを示し+0.1%(非鉄、食料を除けば保合い)と微騰したあと、中旬は-0.2%とまずは落着ききみに推移している。

(消費者物価—続騰)

消費者物価(東京)は、12月(+0.8%)、1月(+1.5%)とかなりの上昇をみたあと、2月も季節商品(野菜、くだもの)の値上がりを主因に、前月比+0.5%と続騰した。もっとも、季節商品を除いてみると、住居(家賃、設備修繕材料)、雑費(切花、クレヨン)などが値上がりしたものの、被服

(背広、オーバーなど冬物衣料)の値下がりが大きく響いて-0.1%と6ヵ月ぶりに微落した(ちなみに、3月が2月と同水準で推移した場合、41年度の前年度比上昇率は+4.7%となり、40年度の+6.6%をかなり下回ることになる)。なお、2月の本行小売物価(東京)は前月比+0.1%と小幅続騰したが、生鮮食品を除いてみると-0.6%の続落を示している。

(輸出入物価—輸出物価反落、輸入物価続騰)

2月の輸出物価は、これまでの上昇傾向とは一転して前月比-0.8%と大幅に反落した。これは主として化学品(硫酸、尿素)が、西欧との輸出競争激化を背景に中共向け輸出価格が相当低目に決まったことから急落したほか、食料品(冷凍まぐろ)も米国からの引合い低調から下落したことによるもので、繊維品(綿糸、毛糸、織物類)、金属(亜鉛鉄板、鋼管)、窯業製品(セメント)などは引

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率		最近の推移			最近 月の 前年 同月 比		
		40年 平均	41年 平均	41年 12月	42年 1月	42年 2月			
消 費 者 物 価	(東 京)	総 合	100.0	+7.2	+4.8	+0.8	+1.5	+0.5	+4.7
		(季節商品 を除く)	91.4	+5.9	+5.4	+0.4	+0.2	-0.1	+3.6
	食 料	食 料	40.9	+9.6	+2.7	+1.5	+3.7	+1.4	+4.4
		住 居	10.7	+3.7	+6.0	+0.5	+0.6	+0.3	+5.2
		光 熱	4.5	+0.1	+0.2	+0.1	-0.2	+0.1	-0.5
		被 服	13.0	+3.1	+4.3	+0.1	-0.2	-1.4	+2.0
	雑 費	雑 費	31.0	+7.2	+8.2	+0.5	保合	+0.2	+6.9
		保合							
	(全 国)	総 合	100.0	+6.6	+5.1	+0.9	+1.1		+4.6
		(季節商品 を除く)	91.4	+5.8	+5.4	+0.5	+0.1		+3.6
(全 都 市 5 万 以 上)	総 合	100.0	+7.6	+5.1	+0.9	+1.1		+4.6	
	(季節商品 を除く)	91.3	+6.6	+5.5	+0.5	保合		+3.6	
小 売 物 価	総 平 均	100.0	+5.1	+3.0	+1.6	+0.2	+0.1	+4.6	
	(生鮮食品 を除く)	93.3	+4.2	+3.2	+0.2	-0.2	-0.6	+2.4	
輸 入 物 価	輸 出		-0.6	+0.6	+0.4	+0.7	-0.8	+2.1	
	輸 入		-2.5	+1.6	-0.1	+0.1	+0.8	-1.0	
	交易条件		+1.9	-1.0	+0.5	+0.6	-1.6	+3.2	

(注) 消費者物価は総理府調べ、40年基準指数による。
小売物価、輸出入物価は本行調べ、前者は35年、後者は35~37年基準指数による。

き続き上昇している。他方、輸入物価は、前月比+0.8%と大幅に続騰した。これは、雑品目(生ゴム)が下落したものの、繊維品(原綿、原毛)、金属(鉄くず)がかなり上昇したことによる。以上の結果、交易条件指数は前月比-1.6%と41年6月以降ひきびきに大幅な悪化を示した。

◇輸出の伸び悩み傾向強まる

2月の国際収支は、經常収支が小幅ながら黒字(35百万ドル)を示したうえ、資本収支の赤字が比較的僅少(28百万ドル)にとどまったため、総合では14百万ドルの黒字と、季節的な関係から大幅赤字(230百万ドル)を記録した前月に比べ著しく好転した。しかし、これを前年同月と比較してみると、貿易収支の黒字が輸入の大幅増加により26百万ドル縮小したことを主因に総合収支の黒字幅は前年のそれ(53百万ドルの黒字)をか

輸出入関連諸指標

(単位・百万ドル)

	国際収支		通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
41年								
4~6月	769 (+11.7)	620 (+11.7)	779 (+11.0)	803 (+11.1)	669 (+14.8)	347 (+14.3)	824 (+11.8)	717 (+8.4)
7~9月	833 (+13.7)	603 (+16.9)	841 (+13.1)	778 (+17.6)	683 (+14.1)	337 (+18.9)	887 (+13.4)	743 (+21.1)
10~12月	921 (+22.4)	664 (+24.7)	940 (+23.1)	852 (+25.3)	664 (+9.5)	397 (+21.6)	891 (+18.7)	842 (+27.2)
41年 12月	1,058 (+25.4)	676 (+19.2)	1,091 (+27.7)	857 (+21.4)	731 (+8.5)	471 (+24.0)	938 (+15.2)	969 (+31.3)
42年 1ヶ月	561 (+1.8)	665 (+26.9)	581 (+4.2)	859 (+28.9)	622 (+8.9)	340 (+17.3)	742 (+16.8)	779 (+29.1)
2ヶ月	790 (+13.2)	670 (+21.4)	805 (+14.2)	894 (+19.7)	598 (-0.7)	378 (+19.7)	847 (+12.8)	803 (+27.5)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

なり下回った。貿易収支については季節調整済み計数でみても黒字幅が縮小し、また先行指標面でも輸入の増勢持続の一方、輸出の停滞傾向が強まっている。他方、資本収支では、長期資本は世銀借款受入れの一時的増加などから例月を下回る赤字(42百万ドル)にとどまり、短期資本は海外金利割高傾向の解消により、BCユーザンスの利用が増加したため前月に引き続き流入超(14百万ドル)となった。

金融勘定では、海外短資や借入れなどの債務が増加した反面、買持ち輸出手形などの債権も増大したため、為替銀行の対外ポジションに大きな変

国際収支

(単位・百万ドル)

	41年			42年			前年
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月	
經常収支	64	159	167	273	△189	35	68
貿易収支	149	230	257	382	△104	120	146
輸出	769	833	921	1,058	561	790	698
輸入	620	603	664	676	665	670	552
貿易外収支	△76	△63	△74	△80	△74	△76	△70
移転収支	△9	△8	△16	△29	△11	△9	△8
長期資本収支	△43	△73	△106	△133	△69	△42	△21
短期資本収支(注1)	△5	△4	△15	△5	25	14	8
誤差脱漏	2	△5	△28	△57	3	7	△2
総合収支	19	78	17	78	△230	14	53
金融勘定(注2)	19	78	17	78	△230	14	53
外貨準備増減	△2	△20	10	30	△22	△2	27
その他	20	98	7	48	△208	16	26

(注) 各期月平均。

1. 金融勘定に属するものを除く。
2. 金融勘定の△印は「外貨準備増減」では資産の減、「その他」では資産の減または負債の増を示す。

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状			輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易	輸出	輸入	輸出	輸入	差	認証	承認
41年										
1~3月	777	561	216	783	744	649	331	318	802	683
4~6月	777	594	183	787	762	656	342	314	828	702
7~9月	808	632	176	817	810	669	355	314	841	776
10~12月	851	670	181	868	864	679	381	298	885	817
41年10月	827	661	166	836	861	666	364	302	866	815
11ヶ月	852	684	168	870	873	679	388	291	923	792
12ヶ月	873	666	207	898	857	693	390	303	868	844
42年1ヶ月	846	683	163	863	911	687	378	309	903	818
2ヶ月	829	673	156	851	893	656	398	258	915	885

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

動はなく、一方、外貨準備高の動きも小幅にとどまった(2百万ドルの減少)。

2月の輸出は、前年同月に比し13%の増加となったが、これは12月、1月の平均増加率(16%、一昨年末の海員ストライキの影響によるフレをならすため両月を平均)をやや下回っている。ちなみに、季節調整後の動きをみても、当月は前月に引き続き減少傾向を示している。通関統計によって商品別の動きをみると、合繊織物、自動車、テレビ、光学機器、船舶などは相変わらず好調を続

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	41年			42年		
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
合計	669 (+15)	683 (+14)	664 (+10)	731 (+9)	622 (+9)	598 (-1)
食料品	25 (+12)	29 (-6)	30 (+18)	30 (+7)	27 (+35)	25 (-6)
水産品	16 (+7)	21 (-7)	21 (+19)	21 (+1)	18 (+20)	17 (-3)
繊維製品	117 (+1)	130 (+11)	128 (+6)	147 (+16)	113 (+8)	104 (-4)
綿製品	25 (-13)	29 (-4)	25 (-4)	28 (+0)	20 (-11)	18 (-35)
化学製品	51 (+25)	48 (+11)	48 (+15)	60 (+32)	43 (-3)	44 (-22)
肥料	16 (+66)	13 (+4)	9 (-13)	11 (+33)	5 (-52)	10 (-60)
金属製品	144 (+4)	143 (+3)	134 (+2)	143 (-3)	139 (+10)	121 (-6)
鉄鋼	134 (+5)	131 (+5)	125 (+8)	135 (+1)	126 (+12)	110 (-8)
機械	187 (+31)	193 (+31)	188 (+16)	206 (+13)	182 (+13)	181 (+10)
船舶	9 (+74)	10 (+41)	6 (-16)	6 (-9)	10 (-32)	4 (-20)
自動車	46 (+5)	36 (+16)	43 (+4)	53 (+3)	49 (+4)	47 (+26)
その他	146 (+18)	139 (+16)	137 (+9)	144 (+1)	119 (+3)	123 (+4)
北米	295 (+22)	283 (+20)	279 (+13)	305 (+6)	259 (+3)	255 (-1)
アジア	182 (+9)	208 (+22)	196 (+10)	221 (+13)	188 (+27)	171 (-4)
ヨーロッパ	73 (+12)	69 (-9)	67 (-3)	76 (+0)	79 (-1)	66 (-4)
その他	119 (+8)	122 (+6)	122 (+9)	129 (+12)	97 (+5)	107 (+8)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%).各期月平均。

けているが、天然繊維、鉄鋼などは伸び悩み、肥料も不振となっている。

先行指標の輸出信用状は、前年同月比で41年7~9月+14%、10~12月+10%、42年1月+9%と伸び悩み傾向を続けてきたが、2月には-1%と36年10月以来数年ぶりで前年水準を下回った。商品別の動向をみると、機械類が自動車などを中心に好調を保っているほかは、食料品、繊維製品、鉄鋼などいずれも前年同月を下回っており、とくに肥料や綿製品の減勢が目立っている。仕向先別にみても米国向けが停滞色を強めている(前年同月比±0%)ほか、これまで好調な伸びをみせてきたアジア向けも、当月は前年の水準が中共向け肥料の集中から特に高目となっていた関係

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	41年			42年		
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
食料品	143 (+15)	136 (+17)	147 (+10)	170 (+16)	145 (+25)	135 (+12)
原燃料	400 (+14)	428 (+24)	476 (+25)	544 (+25)	423 (+20)	448 (+18)
羊毛	36 (+30)	33 (+27)	34 (-8)	38 (-7)	27 (-9)	31 (-9)
綿花	27 (-13)	32 (+19)	30 (+1)	53 (+14)	39 (+13)	42 (+11)
鉄鉱石	37 (+9)	42 (+16)	43 (+48)	50 (+40)	38 (+46)	40 (+16)
鉄鋼 くず	10 (-26)	14 (+15)	23 (+212)	27 (+299)	21 (+243)	24 (+216)
非鉄 金属鉱	19 (+40)	22 (+75)	24 (+53)	27 (+56)	19 (+49)	22 (+36)
木材	52 (+37)	55 (+39)	61 (+44)	80 (+83)	49 (+16)	52 (+33)
石炭	18 (+5)	21 (+12)	23 (+37)	27 (+87)	23 (+24)	24 (+39)
石油	83 (+3)	92 (+12)	103 (+14)	111 (+5)	101 (+6)	99 (+11)
化学製品	42 (+2)	43 (+16)	49 (+21)	52 (+8)	48 (+24)	45 (+12)
機械	57 (-25)	59 (+20)	71 (+37)	86 (+58)	61 (+29)	68 (+78)
鉄鋼	10 (-27)	16 (+52)	26 (+235)	34 (+472)	30 (+239)	33 (+330)
その他	65 (+19)	61 (+13)	74 (+59)	82 (+79)	74 (+75)	75 (+75)
合計	717 (+8)	743 (+21)	842 (+27)	969 (+31)	779 (+29)	803 (+28)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%).各期月平均。

もあって前年同月を下回った。このような信用状の動きには、内需の堅調からくる輸出余力の低下がかなり響いているものとみられ、当面、輸出の伸び悩み傾向が続くものと思われる。

2月の輸入は、前年同月比で+21%と大幅な伸びを示し、月により多少のフレはあるにしても昨秋来ほぼ一貫して根強い増勢が続いている。なお季節調整後でも、大勢としてこれまでの増勢基調には変わりはない。通関統計によって品目別の動きをみると、鉄鋼くず、鉄鉄、非鉄金属、石炭、木材などが引き続き顕著な増勢を示しているほか、機械類の増加も、このところやや目立っている。なお、食料は前年同月比で3%の減少となったが、これは前年の水準が特に高かったことによるもので、実勢では相変わらず高水準を続けている。

輸入承認や信用状などの先行指標も、前年同月比でそれぞれ+28%、+20%と引き続き顕著な伸びを示した。生産活動の活発化を反映して原材料の消費が増加しているうえ、メーカーの輸入原材料在庫率は依然低水準のままにとどまっているため、鉄鋼原料、金属半製品(鉄鉄、非鉄地金)などを中心に、当面輸入の増勢が続くものとみられる。

◇労働需給の引き締め基調続く

新規求人はこのところ根強い増勢を続けてきたが、1月には更に増勢を強めている。一方、求職者は依然落ち着いた動きをみせている。この結果、求職倍率は過去の最低水準で推移し、労働力需給は引き締め傾向を示している。このような事情を背景に、このところ給与水準の上昇が目立っている。

まず、新規求人(新規学卒を除く)をみると、7～9月に季節調整済み前期比+17.4%と著増したあと、10～12月には同+3.2%と根強い増加を続け、更に1月には前月比+17.8%と再び著増を示した。こうした新規求人の顕著な増加は、鉄鋼、自動車、電気機器などの業種を中心に、生産増加に伴って人手不足が表面化してきていることによるもので、一部には新鋭設備の稼働を控えて大量

一般労働力需給

(新規学卒者を除く)

	新規求人		新規求職		就 職		* 求職倍率	
	季調済 み前期 (月)比	前 期 比	季調済 み前期 (月)比	前 期 比	季調済 み前期 (月)比	前 期 比	季調 済み	前 期 比
40年								
10～12月	-23.4	0.5	-0.6	0.6	-10.9	4.9	1.7(1.2)	1.7
41年								
1～3月	-5.0	15.9	0.0	2.0	-3.0	8.2	1.8(1.6)	1.6
4～6月	8.1	0.8	0.0	0.7	0.0	-2.2	1.3(1.4)	1.5
7～9月	38.8	17.4	-2.5	5.3	3.2	-5.8	1.2(1.7)	1.3
10～12月	41.4	3.2	-2.3	0.2	4.1	4.7	1.1(1.7)	1.1
41年7月	21.7	2.4	-5.7	-6.9	2.2	-11.2	1.5(1.7)	1.4
8月	42.3	20.4	-0.3	9.6	2.6	5.9	1.2(1.7)	1.3
9月	48.6	0.2	-1.3	-2.0	5.9	2.8	1.1(1.5)	1.2
10月	35.1	-5.8	-4.4	-2.3	6.4	2.0	1.0(1.4)	1.2
11月	47.6	8.7	-5.1	0.3	6.3	4.7	1.0(1.6)	1.1
12月	44.3	-7.3	1.1	0.9	0.0	-12.1	1.4(2.2)	1.1
42年1月	49.8	17.8	0.2	4.9	9.3	13.0	1.4(2.2)	1.1

(注) 1. * 印を除き前年同期(月)比増減率(%)、カッコ内は前年同期(月)。

2. * 求職倍率は新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」を新規求人(前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」)で除して算出。

3. 労働省調べ。

の新規採用に踏み切る動きもみられる。規模別では、大企業からの求人増加が目立っており、また地元での採用難を映じ、北海道、東北、中国、九州地方などに対する連絡求人の事例も増加している。なお、求人条件をみると、若手労働者の採用難から年齢制限が徐々に緩和されており、また家庭婦人等のパートタイマーを採用する動きもかなり広がっている。

他方、新規求職者は10～12月に季節調整済み前期比-0.2%と引き続き落ち着いた動きを示したあと、1月は前月比+4.9%とやや増加した。しかしこれも前年同月水準をわずかに上回る程度となっており、これまでの落ち着いた基調には変わりはない。これは、倒産等による失業者がさして目立っていないことや、企業側が労働条件の改善などの足どめ策を講じていることも影響しているとみられる。

上記のような労働力需給事情を映じ、求人に対する求職の倍率(季節調整済み)は7～9月1.3倍のあと10～12月以降は1.1倍、とこれまで労働力

需給が最も引き締まった39年央と同水準のままで推移している。

一方、就職者数は、季節調整済みで8月以降降じて増勢を続けているが(12月は学生アルバイトによる繰り回しなどもあって一時的に減少)、求人伸びをかなり下回っているため、求人充足率は低水準を続けている(10~12月14.1%、1月13.6%)。

常用雇用者数をみると、上記就職者数の増加を映じて漸増傾向を示しており(季節調整済み前期(月)比、7~9月+0.4%、10~12月+0.5%、1月+0.4%)、40年8月以来一貫して前年水準を下回っていた製造業の常用雇用者数は、1月に1年5か月ぶりで前年同月水準に回復した。

常用雇用者1人当たり平均の所定外労働時間(季節調整済み)の動きをみると、全産業では11月以降やや減少ぎみとなっているが、これはサービス業等における減少が大きく響いており、製造業だけについてみると、生産活動の活発化を背景に増勢を続けている。

1人当たり平均現金給与総額は、年末一時金の増加から10~12月は前年同期比+12.7%と大幅増加を示したあと、1月は特別給与の減少から+9.0%

と伸び率は鈍化した。しかし、定期給与だけについてみると、10~12月+11.9%、1月+11.7%と高水準の伸びを持続している。これは、所定外労働時間の増加による時間外手当の増加や収益回復に伴うベース・アップの実施などによるものとみられる。

なお、労働生産性の前年同期比伸び率は、7~9月に+14.1%と39年10~12月以来1年9か月ぶ

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	総実労働時間		所定外労働時間		
		季節調整済み前期(月)比	前年同期(月)比	季節調整済み前期(月)比	前年同期(月)比	
40年10~12月	1.1	0.4	-1.0	-0.3	-10.7	0.4
41年1~3月	1.4	0.6	-0.6	0.4	-4.1	2.8
4~6月	1.1	-0.1	0.5	0.1	2.0	2.4
7~9月	1.2	0.4	0.2	0.0	10.0	4.1
10~12月	1.3	0.5	0.2	-0.3	12.0	2.0
41年7月	1.2	0.3	-0.3	-0.2	7.8	2.2
8月	1.2	0.1	1.0	0.8	8.4	0.0
9月	1.2	0.2	0.0	-1.2	13.8	3.3
10月	1.3	0.2	-0.5	-0.5	12.1	0.5
11月	1.3	0.2	-0.4	0.2	11.9	-0.6
12月	1.3	0.1	1.7	1.9	11.8	-0.5
42年1月	1.4	0.4	1.7	1.6	8.2	-0.7

(注) 労働省調べ。

失業関係指標

(※印を除き前年同期(月)比増減率・%)

	一般失業保険						完全失業者
	離職票提出件数	季節調整済み前期(月)比	受給者実人員	季節調整済み前期(月)比	受給率	※	
40年10~12月	-0.8	0.6	-1.1	0.2	2.4	(2.5)	19.1
41年1~3月	-1.5	2.3	-0.5	1.0	4.3	(4.4)	27.5
4~6月	0.4	-6.4	0.3	0.0	3.2	(3.3)	7.9
7~9月	-4.1	-0.7	-1.2	-2.4	2.6	(2.7)	2.7
10~12月	-1.1	0.7	-5.5	-3.8	2.2	(2.4)	2.9
41年8月	-6.3	-2.0	-0.4	2.1	2.7	(2.8)	8.1
9月	-4.4	1.3	-1.6	-1.5	2.5	(2.6)	7.9
10月	-8.8	-4.0	-5.0	-3.5	2.3	(2.5)	9.1
11月	-8.3	3.4	-5.4	0.9	2.2	(2.4)	5.7
12月	4.0	6.7	-6.2	-1.8	2.2	(2.5)	7.9
42年1月	-0.2	3.8	-1.8	3.4	3.7	(3.9)	

(注) 労働省調べ、完全失業者は総理府調べ、カッコ内は前年同期(月)。

賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み前期(月)比	うち定期分	実質賃金(全産業)	
				季節調整済み前期(月)比	前年同期(月)比
40年10~12月	10.0	2.7	8.6	2.2	2.7
41年1~3月	8.9	2.5	9.1	2.8	2.8
4~6月	11.1	3.1	10.1	2.6	5.6
7~9月	12.3	3.3	11.4	3.3	6.6
10~12月	12.7	2.4	11.9	2.7	8.1
41年7月	13.4	0.9	11.0	1.2	6.8
8月	11.2	-0.5	11.4	1.3	5.9
9月	11.8	-0.9	11.8	0.8	7.0
10月	10.9	1.6	12.2	1.1	6.7
11月	10.8	0.5	11.5	0.2	6.4
12月	14.1	3.6	12.0	1.1	9.3
42年1月	9.0	-2.9	11.7	1.2	4.3

(注) 労働省調べ。

りで賃金の前年同期比伸び率(7~9月+12.3%)を上回ったあと、10~12月も+18.0%と顕著な上昇を示している(10~12月の賃金の伸び率は+12.7%)。

最後に、家計状況を全都市勤労者世帯家計についてみると、可処分所得は季節調整済み前期比で7~9月+2.5%、10~12月+2.2%と増勢を続けており、これを映じて消費支出も7~9月+1.0%、10~12月+2.6%と底堅い動きを示している。なお、全国百貨店売上高は、10~12月に前期

比+36%と増加したあと、1月+1.5%、2月+1.3%と引き続き増勢を示していることなどから推して、消費支出はその後も順調に推移しているものとみられる。

消費関係指標

(平均消費性向を除き前年同期(月)比増減率・%)

	全都市勤労者世帯家計						全国百貨店売上高	季節調整済み(月)比
	可処分所得	季節調整済み(月)比	消費支出	季節調整済み(月)比	平均消費性向(カッパ内前年同期)	季節調整済み		
40年10~12月	7.3	0.9	8.0	1.2	75.6 (75.1)	83.1	8.9	1.7
41年1~3月	11.5	5.1	10.1	5.1	93.4 (94.6)	83.1	10.9	4.8
4~6月	9.2	-0.3	8.8	0.2	82.4 (82.7)	83.6	10.5	1.5
7~9月	8.4	2.5	7.7	1.0	83.9 (84.4)	82.3	12.6	3.6
10~12月	10.4	2.2	9.3	2.6	74.9 (75.6)	82.6	13.9	3.6
41年9月	8.9	1.6	6.4	-2.4	88.0 (90.1)	81.0	13.2	1.7
10〃	8.4	0.0	7.2	2.8	94.7 (95.8)	83.2	12.6	1.0
11〃	9.7	1.3	8.8	-0.1	91.8 (92.5)	82.1	15.9	1.4
12〃	11.4	1.9	11.0	2.3	60.7 (61.9)	82.4	13.6	-0.2
42年1〃							12.0	1.5
2〃							13.2	1.3

労働生産性の推移

(前年同期月比増減率・%)

	労働生産性		産出量		労働投入量(参考)		賃金	
	総合	製造工業	製造工業	製造工業	総合	製造工業	総合	製造工業
40年7~9月	4.1	4.2	3.8	0.3	7.9	9.2		
10~12月	2.7	2.5	1.5	-0.1	10.0	7.5		
41年1~3月	5.6	5.4	4.2	0.8	8.9	8.7		
4~6月	9.2	9.3	9.0	1.4	11.1	12.4		
7~9月	14.1	14.6	14.2	1.4	12.3	11.6		
10~12月	18.0							
41年6月	9.8	10.2	9.7	1.1	13.0	14.3		
7〃	12.7	13.3	12.8	1.1	13.4	12.5		
8〃	15.4	15.8	15.3	1.8	11.2	9.7		
9〃	14.3	14.6	14.6	1.2	11.8	11.9		
10〃	17.2	17.9	18.2	2.0	10.9	13.1		
11〃	18.4	19.5	19.5	1.6	10.8	13.4		
12〃			21.2	2.2	14.1	15.9		

(注) 生産性本部調べ。

(注) 全都市勤労者世帯家計は総理府調べ。百貨店売上高は通産省調べ。